

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月27日

【事業年度】 第87期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	41,575,659	38,176,654	40,714,627	39,354,572	39,180,324
経常利益 (千円)	2,605,539	1,680,463	1,629,354	1,703,344	1,780,124
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,616,388	841,082	1,103,033	1,028,591	968,923
包括利益 (千円)	1,572,202	1,439,767	1,390,552	1,239,237	422,452
純資産額 (千円)	22,534,921	23,575,473	23,943,822	25,200,484	25,173,903
総資産額 (千円)	33,822,106	33,477,935	33,817,976	34,341,304	34,792,072
1株当たり純資産額 (円)	2,235.59	2,340.34	2,399.53	2,525.47	2,522.81
1株当たり当期純利益 (円)	161.98	84.29	110.54	103.08	97.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.8	70.8	73.4	72.4
自己資本利益率 (%)	7.4	3.7	4.7	4.2	3.8
株価収益率 (倍)	8.31	18.54	15.84	14.77	15.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,516	498,622	525,638	73,939	3,744,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,265	755,927	710,172	51,822	255,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,304	381,384	1,562,188	449,033	449,033
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,463,174	7,171,846	5,661,622	5,295,280	8,056,223
従業員数 (名)	740	730	702	694	684

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	38,754,595	35,254,529	37,412,408	35,125,173	35,992,626
経常利益 (千円)	2,488,011	1,854,920	1,729,073	1,634,259	1,822,481
当期純利益 (千円)	1,571,072	885,851	1,164,757	1,143,992	872,502
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	21,012,009	21,686,847	22,272,779	23,430,402	23,804,209
総資産額 (千円)	30,226,750	29,891,423	31,027,598	31,758,617	32,815,399
1株当たり純資産額 (円)	2,105.70	2,173.33	2,232.07	2,348.08	2,385.54
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(22.50)	(22.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	157.44	88.78	116.73	114.65	87.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	72.6	71.8	73.8	72.5
自己資本利益率 (%)	7.7	4.1	5.3	5.0	3.7
株価収益率 (倍)	8.55	17.61	15.00	13.28	17.65
配当性向 (%)	25.4	50.7	38.6	39.2	51.5
従業員数 (名)	352 [80]	357 [73]	358 [66]	360 [62]	366 [58]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和16年5月 米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 昭和24年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 昭和35年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 昭和44年7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 昭和53年6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年9月 株式会社明共製作所(現巴马シナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成元年1月 当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成元年6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深圳市に合作会社深圳美星塑料有限公司を設立(平成16年3月、清算)
- 平成8年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成11年2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 平成11年9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・持分法非適用会社)
- 平成12年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深圳市に星際塑料(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成16年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成18年5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 平成20年3月 中国深圳市に星科工程塑料(深圳)有限公司を設立(平成27年9月、清算)
- 平成24年11月 巴工業(香港)有限公司全額出資で中国深圳市に巴恵貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成25年4月 当社全額出資でアメリカ合衆国テキサス州リパティエーにTomoe Engineering USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
- 平成27年5月 本社を東京都品川区北品川に移転
- 平成27年12月 タイ国バンコク市にTOMOE Trading(Thailand)Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

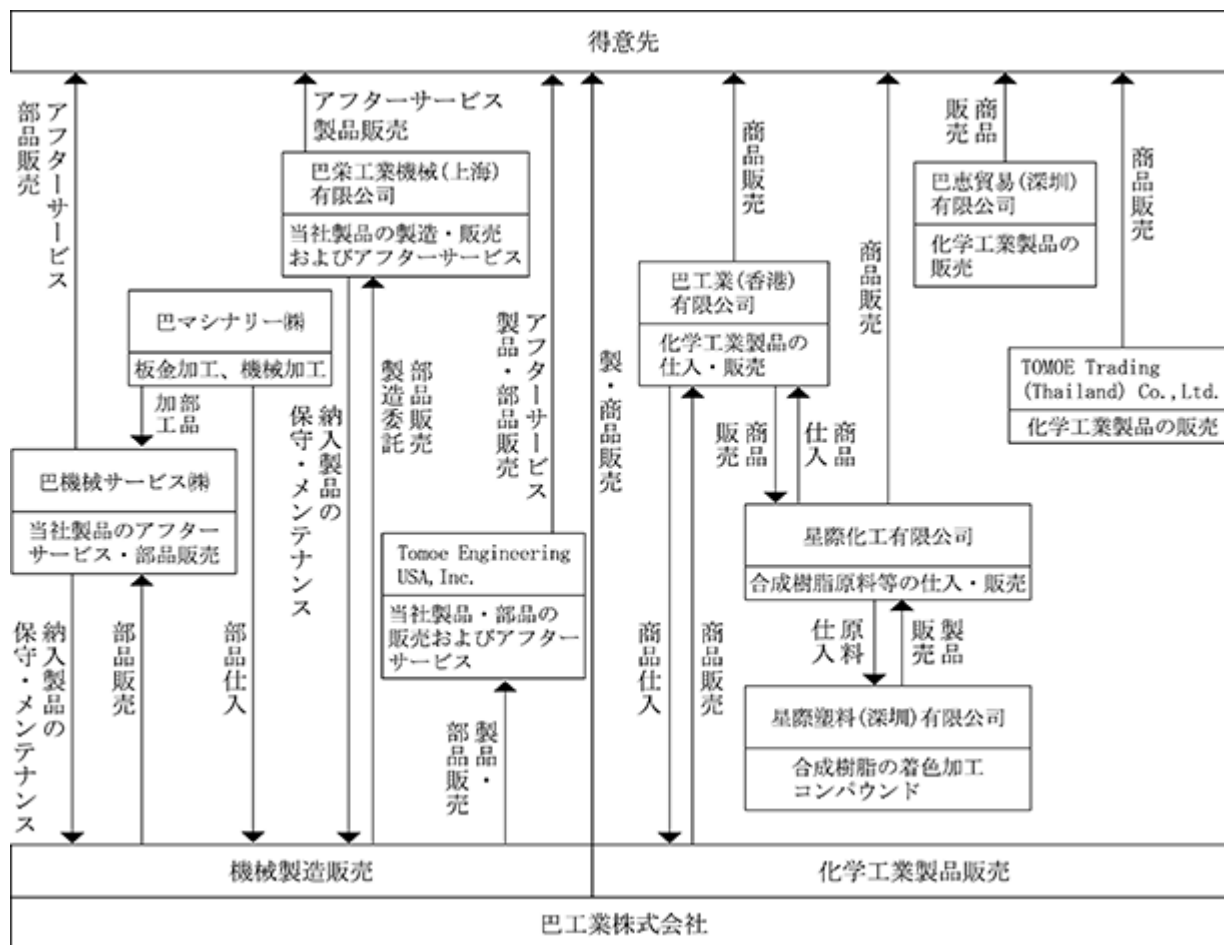
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・・・当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っており、子会社Tomoe Engineering USA, Inc. は、北米における遠心分離機および部品の販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・・・子会社星際塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司および同社の出資子会社である巴恵貿易(深圳)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。子会社TOMOE Trading (Thailand) Co., Ltd. は、タイにおける営業活動拠点として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

連結子会社に関する事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
バマシナリー(株)	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員3名兼任 製品の部品仕入
巴機械サービス(株)	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員4名兼任 製品のアフターサー ビス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK\$2,085万	化学工業製品販売	100.0	-	役員3名兼任 資金援助
星際塑料(深圳)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深圳市	US\$420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員3名兼任
巴工業(香港)有限公司	香港	HK\$1,000万	化学工業製品販売	100.0	-	役員1名兼任 商品の仕入・販売
巴恵貿易(深圳)有限公司 (巴工業(香港)有限公司の子会社)	中国深圳市	500万元	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員2名兼任 商品の仕入・販売
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US\$150万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の製造、アフター サービスの委託 資金援助
Tomoe Engineering USA, Inc.	米国テキサス州	US\$100	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品・部品の販売 資金援助
TOMOE Trading(Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク市	THB1,600万	化学工業製品販売	100.0	-	役員2名兼任 資金援助

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴工業(香港)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司は、特定子会社であります。
 3. 所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	395
化学工業製品販売	228
全社(共通)	61
合計	684

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366[58]	40.2	14.1	7,017

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	202 [42]
化学工業製品販売	108 [11]
全社(共通)	56 [5]
合計	366 [58]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数270人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が持ち直し、景気が外需主導で足踏み状態を抜け出しつつあると見られる一方、個人消費と設備投資は横ばいが続いており、自律的な回復軌道に乗ったとまでは言えない状況にあります。海外においては、米国経済の回復は力強さを欠き、中国を始めとする新興国の回復は遅れ、さらに英国のEU離脱問題による景気の下押し懸念が続く情勢にあります。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の販売が増加したものの、化学工業製品販売事業の販売が減少したため、前年度比0.4%減の39,180百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業における収益性の高い分野の販売が伸長したことおよび機械製造販売事業を中心とした販管費の減少を主因に営業利益が前年度比42.0%増の1,970百万円となりましたが、経常利益では為替差損の発生により前年度比4.5%増の1,780百万円に止まりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したことから、前年度比5.8%減の968百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向け販売が全般的に好調だった他、国内民需向け機械、装置・工事、さらに海外向け装置・工事と部品・修理の販売が増加したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ7.9%増加し10,178百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上高は増加したものの一部在庫の減価処理を行ったことから売上総利益が前年同期と略同水準となりました。一方、販管費が減少したため、営業利益は前年同期に比べ45.5%増の403百万円となりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、電子材料分野のワイヤ・ボンディング装置と半導体製造用途向け搬送用トレイの販売、国内合成樹脂分野および香港拠点による樹脂・製品販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ3.1%減少し29,002百万円となりました。

利益面につきましては、工業材料分野における収益性の良い商材の伸びと機能材料分野の増収効果を主因に、営業利益は前年同期に比べ41.1%増加し1,566百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加し、8,056百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,681百万円、売上債権の減少1,124百万円、たな卸資産の減少467百万円等により3,744百万円の収入（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出171百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円等により255百万円の支出（前連結会計年度は51百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより449百万円の支出（前連結会計年度同額）となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	10,074,045 (2,886,951)	9.7 (1.1)
合計	10,074,045 (2,886,951)	9.7 (1.1)

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。
 2. ()は、海外向け生産高を内数で表示しております。
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	9,380,385 (3,023,053)	3.7 (47.6)	3,068,072 (708,051)	14.3 (28.9)
合計	9,380,385 (3,023,053)	3.7 (47.6)	3,068,072 (708,051)	14.3 (28.9)

- (注) 1. ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	10,178,070 (2,861,197)	7.9 (2.2)
化学工業製品販売	29,002,253 (4,235,705)	3.1 (2.0)
合計	39,180,324 (7,096,902)	0.4 (2.0)

- (注) 1. ()内は、海外販売高を内数で表示しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、個人消費がさまざまな政策効果の下支えにより回復傾向で推移し、設備投資は企業の慎重姿勢が続くと見られるものの、更新需要や省力化投資などを中心に緩やかな回復が予想されます。さらに、公共投資は政府の経済政策に加えオリンピックに向けたインフラ整備などで増加傾向が続き、輸出は底堅い米国景気などに支えられ持ち直し傾向で推移する見込みから、緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外では米国経済の回復傾向が続くと見込まれるものの、中国経済は緩やかな減速傾向で推移するものと見られます。このような中、海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業では東南アジア、インド、中東を中心に販売力、開拓力を有する代理店による販路拡大に注力するほか、中国ビジネスを維持・拡大するための新たな展開に取り組み、また、北米および中南米においては油井向け以外の事業分野の開拓を図ることなどにより販売増大を図ります。化学工業製品販売事業では第87期に設立したタイ現地法人の経営基盤を強化した上で営業展開を図り東南アジアを中心とした販売拡大を目指します。その他アフリカ、ロシア等での既存ビジネスへの取り組みを強化し事業拡大に繋がります。また、中国深圳におけるコンパウンド事業に関しては、工場移転後の生産能力や品質管理体制を強化して既存顧客向け販売の底上げと新規顧客向け製品の量産化に注力し、事業拡大を図ってまいります。

これらを着実に実行するために、当社のグローバル化とこれを担う人材教育をはじめとする第11回中期経営計画に基づく施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処していく方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 製商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及び可能性があります。

(4) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
巴工業(株)	フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ)	ロータリープレスフィルター	製造、販売権の許諾	平成26年1月28日から平成36年1月28日まで

(注) 対価としてロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っており、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 新構想遠心脱水機の開発
- 2 縦型高温高圧遠心分離機の技術開発
- 3 バイオガス化技術対応脱水機の開発
- 4 新素材および新製法の研究

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が持ち直し、景気が外需主導で足踏み状態を抜け出しつつあると見られる一方、個人消費と設備投資は横ばいが続いており、自律的な回復軌道に乗ったとまでは言えない状況にあります。海外においては、米国経済の回復は力強さを欠き、中国を始めとする新興国の回復は遅れ、さらに英国のEU離脱問題による景気の下押し懸念が続く情勢にあります。

このような情勢の下、当連結会計年度における売上高は前年度比0.4%減の39,180百万円、営業利益は前年度比42.0%増の1,970百万円、経常利益は前年度比4.5%増の1,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比5.8%減の968百万円となりました。

なお、当連結会計年度は持続的な事業の成長と更なる飛躍に向けた取り組みを推し進めてきた3ヵ年中期経営計画「Target 2016」（連結売上高475億円、同経常利益26億円）の最終年度でありましたが、残念ながら計画未達に終わりました。

機械製造販売事業では原油価格下落により北米向け機械販売が大きく減少したことを背景に売上高、利益共に計画に達しませんでした。一方、化学工業製品販売事業では国内外の合成樹脂分野の販売不振を主因に売上高が計画を下回りましたが、利益につきましては工業材料分野や機能材料分野における収益性の良い商材の伸びが合成樹脂分野の減益を補いほぼ計画どおりとなりました。

売上高

機械製造販売事業では、国内官需向け販売が全般的に好調だった他、国内民需向け機械、装置・工事、さらに海外向け装置・工事と部品・修理の販売が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ7.9%増加し10,178百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、電子材料分野のワイヤ・ボンディング装置と半導体製造用途向け搬送用トレイの販売、国内合成樹脂分野および香港拠点による樹脂・製品販売が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べ3.1%減少し29,002百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ0.4%減少し39,180百万円となりました。

営業利益

機械製造販売事業では、事業全体の売上高は増加したものの一部在庫の減価処理を行ったことから売上総利益が前年同期とほぼ同水準となりました。一方、販管費が減少したため、営業利益は前連結会計年度に比べて45.5%増の403百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、工業材料分野における収益性の良い商材の伸びと機能材料分野の増収効果を主因に、営業利益は前連結会計年度に比べ41.1%増の1,566百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上総利益は、前連結会計年度に比べ5.9%増加し8,276百万円となり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ1.9%(119百万円)減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ42.0%増加し1,970百万円となりました。

経常利益

前連結会計年度において計上した為替差益が発生しなかったため営業外収益が275百万円減少した反面、為替差損が発生したため営業外費用が230百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4.5%増加し1,780百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益に計上した投資有価証券売却益が減少したこと、および連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ5.8%減少し968百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権および退職給付に係る資産が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ450百万円(1.3%)増加し、34,792百万円となりました。

負債は、支払債務が減少した一方、未払法人税等および前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ477百万円(5.2%)増加し、9,618百万円となりました。

純資産は、円高の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26百万円(0.1%)減少し、25,173百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少して72.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、投資活動および財務活動の各段階で支出となった一方、営業活動での収入により、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加し、8,056百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ4百万円減少し1,681百万円となった一方、売上債権の増減額が前連結会計年度末の367百万円の増加から当連結会計年度末は1,124百万円の減少となり、また、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の349百万円の増加から当連結会計年度は467百万円の減少となったこと、さらに、法人税等の支払額は前連結会計年度末の872百万円から、当連結会計年度末は436百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の73百万円の支出から3,744百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末の419百万円から、当連結会計年度は171百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度の156百万円から、当連結会計年度は9百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が204百万円増加し255百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が前連結会計年度と同額の449百万円となったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同額の449百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、245百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、124百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、製品保守管理システム等が挙げられます。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、120百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、星際塑料(深圳)有限公司新工場が挙げられます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造販売	機械生産 設備	427,306	246,051	90,850 (6,380)	18,995	783,204	105
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造販売	機械生産 設備	334,332	5,186	755,927 (4,453)	225	1,095,671	
本社 (東京都品川区)	全社	全社的 統括業務	1,713,178		1,006,857 (686)	18,084	2,738,120	192

(注) 1. 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。
 2. 支店・営業所の建物(計1,072㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
バマシナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産 設備	18,045	38,063	44,371 (2,988)	47	100,527	38

(3) 在外子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星際塑料 (深圳) 有限公司	本社・工場 (中国深圳市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド 設備	5,023			95,143	100,167	94
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産 設備		32,940		2,861	35,801	20
Tomoe Engineering USA, Inc.	本社・工場 (米国テキサス州)	機械製造販売	機械生産 設備	101,600		6,600 (3,416)		108,200	21

(注) 星際塑料(深圳)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	24	144	59	16	11,331	11,609	-
所有株式数 (単元)	-	18,782	689	8,447	2,693	33	74,641	105,285	4,700
所有株式数 の割合(%)	-	17.84	0.65	8.02	2.56	0.03	70.89	100.00	-

(注) 自己株式554,667株は、「個人その他」に5,546単元、「単元未満株式の状況」に67株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	545	5.17
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.72
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	260	2.46
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	205	1.94
山口 静子	東京都中央区	180	1.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	180	1.70
計	-	3,167	30.06

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。
 4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)およびアセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、このうちアセットマネジメントOne(株)については当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	392	3.73
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	42	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	227	2.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,900	99,739	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,739	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,667		554,667	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、前期と同額の1株につき45円（内、中間配当1株につき22円50銭）と致しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後共引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月30日 取締役会決議	224,516	22.5
平成29年1月27日 定時株主総会	224,516	22.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	1,852	2,130	1,950	1,890	1,598
最低(円)	1,172	1,327	1,488	1,460	1,328

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,530	1,535	1,576	1,575	1,555	1,595
最低(円)	1,420	1,383	1,465	1,453	1,446	1,520

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 仁	昭和30年7月20日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成25年1月 平成27年1月	当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社常務取締役 当社機械本部長 当社専務取締役 当社化学品本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
常務取締役	機械本部長	本間 義人	昭和27年10月2日生	昭和50年11月 平成17年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年1月 平成25年1月	当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社大阪支店長 当社取締役 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)3	22
常務取締役	化学品 本部長	山田 哲男	昭和26年3月29日生	昭和50年4月 平成11年11月 平成20年4月 平成21年1月 平成27年1月	当社入社 当社化学品本部電子材料部長 当社化学品本部機能材料部長 兼ナノテクノロジー開発室長 当社取締役 当社化学品本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)3	18
常務取締役	総務部 および 業務部担当	深沢 正義	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成27年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社総務部および業務部担当 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
取締役	化学品本部 副本部長 兼中国事業 推進室長	玉井 章友	昭和32年2月12日生	昭和55年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成23年1月 平成24年11月 平成25年1月	日本国土開発株式会社入社 エルケム・ジャパン株式会社入社 当社入社 当社化学品本部工業材料部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任) 巴恵貿易(深圳)有限公司董事長 (現任) 当社化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部副 本部長兼サ ガミ工場長	大橋 純	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年11月 当社機械本部品質保証室長 平成22年11月 当社機械本部生産管理部長 平成23年11月 当社機械本部サガミ工場長 平成25年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼サガミ工場長(現任)	(注)3	12
取締役	化学品本部 副本部長	篠田 彰鎮	昭和36年8月23日生	昭和60年4月 社団法人日本海事検定協会入社 平成元年9月 当社入社 平成23年11月 当社大阪支店化学品営業部長 平成26年4月 当社化学品本部化成部品部長 平成27年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 兼化成部品部長 平成27年4月 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)3	11
取締役	機械本部 副本部長	中村 政彦	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 丸大食品株式会社入社 昭和53年12月 株式会社九州設備公社入社 平成2年8月 当社入社 平成21年1月 当社機械本部環境設備営業部長 平成27年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼環境設備営業部長 平成27年4月 当社機械本部副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画室 担当兼 経理部長	矢倉 敏明	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州事務部長 平成24年10月 当社入社 当社経理部専任部長 平成26年4月 当社経理部長 平成27年1月 当社取締役(現任) 当社経営企画室担当兼経理部長 (現任)	(注)3	3
取締役	機械本部 副本部長	伊藤 勝彦	昭和39年9月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年4月 当社大阪支店機械部長 平成29年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長(現任)	(注)3	2
取締役(監 査等委員)		松本 光央	昭和26年4月14日生	平成10年7月 当社入社 平成19年11月 当社経理部長 平成23年4月 当社経理理事 平成25年1月 当社取締役 当社経理部および経営企画室担当 平成27年1月 当社常勤・常任監査役 平成29年1月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)		村瀬 俊晴	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行新宿支店長 平成15年9月 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 平成17年6月 高千穂交易株式会社執行役員 平成20年6月 みずほファクター株式会社 取締役副社長 平成24年1月 当社監査役 平成25年1月 当社常勤監査役 平成29年1月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役(監査等委員)		今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 東京国税局入局 平成10年7月 小林税務署署長 平成12年7月 江東西税務署署長 平成17年7月 本所税務署署長 平成18年9月 今井實税理士事務所開業 (現在に至る) 平成24年2月 川崎地質株式会社社外監査役 平成27年1月 当社取締役 平成28年2月 川崎地質株式会社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年1月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役(監査等委員)		中村 誠	昭和30年9月28日生	昭和63年4月 東京弁護士会に入会登録 平成5年3月 新宿第一法律事務所を設立 (現在に至る) 平成23年1月 当社監査役 平成29年1月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
計						144

- (注) 1. 平成29年1月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 村瀬俊晴氏、今井實氏および中村誠氏は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長(常勤) 松本光央 委員(常勤) 村瀬俊晴 委員 今井實 委員 中村誠
6. 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義および巴工業従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成29年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成29年1月27日)現在確認ができないため、平成28年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠の取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
蓮 沼 辰 夫	昭和27年9月8日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成20年7月 東京国税局調査第二部統括国税調査官 平成24年7月 練馬西税務署署長 平成25年9月 蓮沼辰夫税理士事務所開業 (現在に至る)	

(注) 補欠の取締役(監査等委員)の任期は、就任した時から退任した取締役(監査等委員)の任期の満了の時までであります。

8. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社のステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが経営上重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的かつ積極的な事業経営」および「経営の健全性と透明性の確保」であると考えています。当社は、自らの社会的責任を認識し、企業理念、経営指針および行動規範に則り、当社グループ各社と一体となってこれらの実践に取り組んでまいります。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を目的として、平成29年1月27日開催の第87回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。

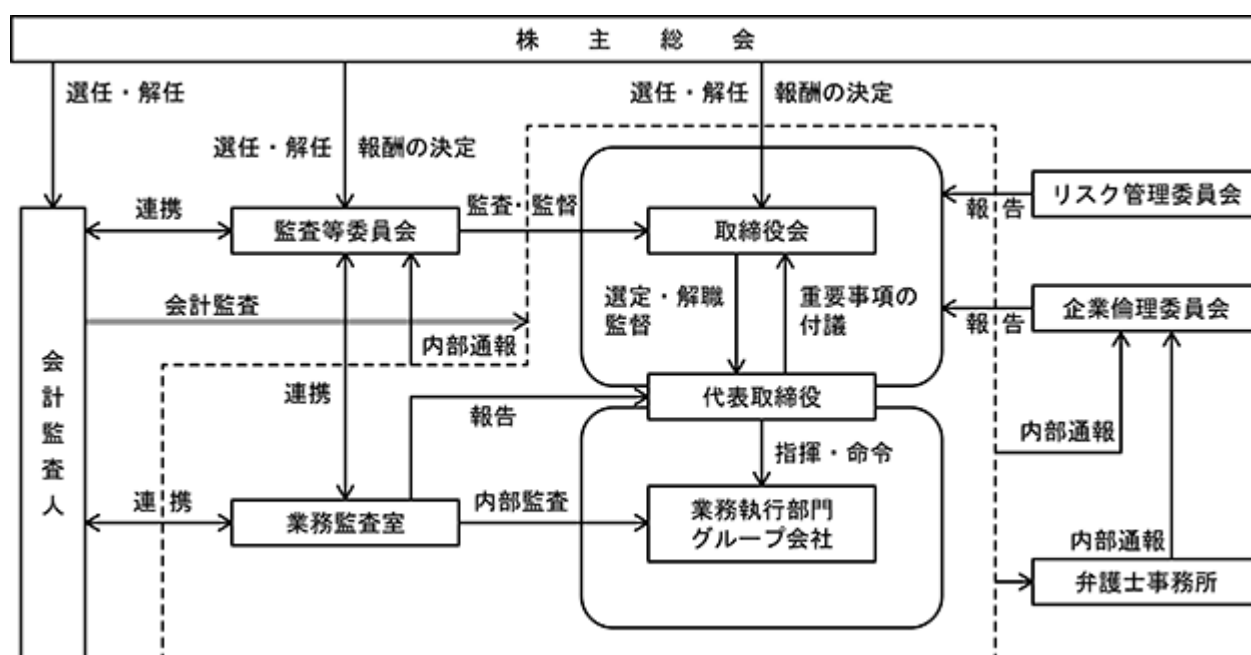
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、法令または定款に定める事項のほか、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけています。取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営の実践に努めています。

監査等委員会は、弁護士、税理士および企業経営経験者として豊富な経験を持つ社外取締役3名と当社の事業に精通した当社出身の取締役1名によって構成され、取締役の職務執行に関する監査・監督、内部統制システムに関する監査などの職務を独立的かつ客観的立場において遂行しています。

また、会計監査人および内部監査部門等と連携するとともに、常勤の監査等委員を選定して監査・監督にかかる環境の整備および社内情報の収集を積極的に行い、監査・監督機能の実効性確保に努めています。

当社は、監査等委員会設置会社としての体制が、現状において経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して最も有効であると判断しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適応した内部統制システムの整備が不可欠であると認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでいます。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は次のとおりです。

1. 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
 - ・当社の取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、当社および子会社の部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を当社の取締役会に報告する。
 - ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
 - ・当社の監査等委員会および当社の内部監査部門等が連携して、当社および子会社の業務プロセス等を監査することにより、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・文書管理規定を定め、当社の取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
 - ・当社の取締役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。
3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
 - ・リスクマネジメント委員会を設置し、子会社を含む全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。
4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社グループ全体の中期経営計画および年度目標を策定し、当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
 - ・合理的な経営方針を策定し、当社および子会社の重要事項について慎重に検討するため、当社の全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社管理規定を定め、それに基づき、子会社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
 - ・各子会社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

- ・ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を選任する。
 - ・ 当該使用人の任命、人事異動については、監査等委員会の意見を尊重する。
7. 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、ならびに当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- ・ 当社の取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況ならびに財務状況について当社の監査等委員会に報告を行う。
 - ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社または子会社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに当社の監査等委員会に報告する。
 - ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査等委員会または各監査等委員からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しの提出を含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。
 - ・ 当社の社内規定により、当社の監査等委員会に報告を行ったことを理由に当該報告者に不利な取扱いを行うことを禁止する。また、子会社については同様の対応がなされるよう適切な指導を行う。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は、内部監査部門等と日常的かつ機動的な連携を図るために必要な体制を整備する。
 - ・ 監査等委員会と当社の代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - ・ 監査等委員会は、当社の内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
 - ・ 監査等委員会は、当社の会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および子会社の監査の実効性を確保する。
 - ・ 監査等委員は、その職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用について、当社から前払いまたは償還を受けることができる。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
 - ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。
10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

なお、当期に監査役会設置会社として実施した内部統制システムの主な運用状況は次のとおりです。

1. コンプライアンスに対する取り組み

企業倫理委員会の主導による部署単位の啓発活動を展開するとともに、すべての役職員を対象としたコンプライアンスに関する理解度のチェックテストを実施し、これらの結果を検証することで当社グループの行動規範の周知徹底を行い、コンプライアンスの浸透を図っています。

内部通報制度については、企業倫理委員会および外部の弁護士事務所を通報窓口として運用しており、通報された事案に対しては行動規範および社内規定に定める手順に基づき、厳格な管理と適切な対応を行っています。また、取締役会は、同委員会から制度の運用状況に関する報告を受け、これを適切に監督しています。

2. リスク管理に関する取り組み

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会を主体に運用されており、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性がある各種リスクについて情報収集、分析、評価等を継続して行い、統括的に管理しています。

当期においては、主に海外事業リスクの見直し、情報セキュリティ体制の強化を行ったほか、大規模災害想定した訓練を引き続き実施しています。

3. 取締役の職務執行の適正性および職務執行が効率的に行われることに対する取り組み

取締役会は当期において23回開催され、取締役および監査役は上程された審議事項について活発な意見交換を行っています。また、社外取締役は独立かつ客観的・専門的立場から意見を表明するとともに、監査役会と連携して取締役の業務執行に関して提言等を積極的に行っています。取締役会の審議に必要な資料は事前配付され、出席者が十分な準備を行えるように配慮しています。

4. 監査役の監査が実効的に行われることに対する取り組み

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。監査役会は当期において15回開催され、各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っています。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査部門との連携、取締役会・経営会議への提言を適宜行い、監査の実効性向上を図っています。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査部門として5名で構成される業務監査室が設置されており、監査等委員会、会計監査人と連携しながら定期的に当社、子会社および関連会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しています。

監査等委員会監査については、監査等委員である取締役が、監査等委員会の策定した監査方針および監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、意思決定過程および業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの構築・運用状況の監視等を通じて監査を行っています。

また、業務監査室および会計監査人との連携による当社の各事業所の往査、子会社の調査等を通じて情報および意見の交換を行い、業務執行の監査、内部統制の監査を実効的かつ効率的に行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の整備状況の評価を行っています。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査等委員会および会計監査人に内部統制の実施状況に関する報告を行っています。

社外取締役の状況

当社の社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であり、監査等委員である取締役に就任しています。

村瀬俊晴氏は、長年にわたり会社経営および銀行業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しています。当社は平成28年10月31日現在、同氏の出身行である株式会社みずほ銀行に対して借入金はありません。同行は平成28年10月31日現在、当社の株式を発行済株式総数の3.7%にあたる392,750株保有しており、当社は同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式158,283株を保有しています。株式会社みずほ銀行と当社との間の取引については、その規模から当社の経営判断に影響を及ぼす利害関係はなく、同氏が過去に執行役員であった高千穂交易株式会社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に取締役であったみずほファクター株式会社との間には、少額の取引関係がありますが、人的関係または資本的関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成28年12月31日現在、当社株式を3,219株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

今井實氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり企業税務に関する業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は今井實税理士事務所を経営しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、川崎地質株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼任していますが、当社の社外取締役としての職務を執行するに十分な時間と労力を振り向けています。同氏と当社との間には平成28年12月31日現在、当社株式を579株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

中村誠氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、新宿第一法律事務所に所属しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成28年12月31日現在、当社株式を1,200株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

これら社外取締役である監査等委員3名を含む監査等委員会は、会計監査人および内部監査部門と連携し、取締役の職務執行および内部統制の整備状況等を適切に監査することにより、監査・監督機能の実効性を担保しています。

当社は、社外取締役選任基準および社外取締役独立性基準を独自に定めています。現任の社外取締役はいずれも東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社が定める独立性基準を満たしており、当社としましては、社外取締役の独立性が十分確保されていると判断しています。

当社が定める社外取締役の選任基準および独立性基準は、次のとおりです。

・社外取締役選任基準

当社の社外取締役および社外取締役候補者は、以下の基準を満たす者とする。

1. 取締役会において、審議または決議される経営全般、財務・法務、コーポレート・ガバナンス等に関する事項を直接監督できること。
2. 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する知見、専門性、経験を有し、経営戦略、中期経営計画の策定等の会社経営上の事案に関して、有用な意見の表明、助言が行えること。

・社外取締役独立性基準

当社の社外取締役および社外取締役候補者は、以下の1.～5.に該当しない者とする。

なお、2.～5.の対象期間は現在および過去10年とする。

1. 当社グループ関係者

当社、当社の子会社および関連会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、会計参与、執行役、執行役員または使用人（以下、「業務執行者等」という。）

2. 株主およびその関係者

- (1) 当社の議決権を10%以上保有する株主またはその業務執行者等
- (2) 当社グループが議決権を10%以上保有する会社の業務執行者等

3. 取引先関係者

- (1) 当社グループとの間で双方いずれかの連結売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者等
- (2) 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入れている金融機関の業務執行者等

4. 弁護士、公認会計士、税理士等

- (1) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナー
- (2) 弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を受領している者

5. その他

- (1) 上記1.～4.に該当する者の配偶者および2親等以内の親族
- (2) 当社グループとの間で、取締役が相互に就任している会社の業務執行者等
- (3) 当社グループとの間で、株式を相互に保有している会社の業務執行者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	224,065	191,679	32,386	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25,755	19,981	5,774	1
社外役員	35,282	27,162	8,120	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬および賞与で構成されており、その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬は、株主総会で定められた上限（取締役（監査等委員である者を除く。）の月額報酬2,000万円以内、監査等委員である取締役の月額報酬500万円以内）の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案して決定しています。各取締役は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株の取得に充当しており、これを在任中保有することによって株主価値との連動性を高めています。

賞与は、各期の業績等を勘案して支給総額を決定し、当該期に係る株主総会の承認を受けています。

取締役（監査等委員である者を除く。）の基本報酬および賞与の個別配分額は取締役会の委任を受けた代表取締役が決定し、監査等委員である取締役の報酬および賞与の個別配分額は監査等委員である取締役の協議により決定します。

なお、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額を決定するに当たっては、監査等委員会の意見を確認することとしています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,115,211千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
月島機械(株)	237,000	275,157	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	210,469	118,283	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	104,694	64,806	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	75,815	56,596	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	51,330	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)商船三井	139,000	45,175	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	42,042	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)カネカ	36,319	39,152	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	45,203	31,507	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,430	30,382	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
東洋インキSCホールディングス(株)	59,492	29,805	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	14,839	28,551	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	25,398	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
大建工業(株)	67,699	23,965	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	43,217	23,769	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	25,300	19,238	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本電信電話(株)	4,000	17,944	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,283	15,589	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
極東貿易(株)	57,846	14,750	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日鐵住金(株)	5,500	13,590	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
イビデン(株)	7,117	11,942	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
千代田化工建設(株)	11,776	10,869	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三井物産(株)	6,895	10,621	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	79,842	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
(株)日立製作所	90,560	63,654	
東洋インキＳＣホールディングス(株)	122,000	61,122	
大倉工業(株)	147,000	50,715	
昭和電工(株)	324,000	49,572	
三井化学(株)	106,000	48,866	
三井物産(株)	30,000	46,215	
(株)十六銀行	47,000	25,474	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	24,028	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	17,496	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
月島機械(株)	237,000	278,712	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	105,908	100,507	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	109,029	74,903	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	78,342	74,252	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	45,135	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)商船三井	139,000	36,557	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	47,787	35,124	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	33,705	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大建工業(株)	14,615	31,877	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)カネカ	36,563	31,809	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキＳＣホールディングス(株)	63,772	31,184	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	15,175	28,211	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	44,353	24,572	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,430	20,928	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	19,090	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日本電信電話(株)	4,000	18,640	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	25,300	17,482	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本ペイント(株)	4,097	14,669	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
イビデン(株)	8,535	13,016	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
極東貿易(株)	62,223	12,942	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
新日鐵住金(株)	5,500	11,431	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,283	11,030	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
千代田化工建設(株)	11,907	10,919	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	72,555	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
大倉工業(株)	147,000	61,593	
東洋インキＳＣホールディングス(株)	122,000	59,658	
三井化学(株)	106,000	54,908	
(株)日立製作所	90,560	50,641	
昭和電工(株)	324,000	45,003	
三井物産(株)	30,000	43,740	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	17,001	
(株)十六銀行	47,000	14,899	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	13,150	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：西田英樹
 指定有限責任社員 業務執行社員：小山浩平

・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士11名、その他18名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定員を12名以内、監査等委員である取締役の定員を4名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって取締役を選任する旨および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定め、これに基づき非業務執行取締役との間に責任限定契約を締結しています。

その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・非業務執行取締役が任務を怠ったことにより、当社に賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役がその責任の原因となった職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	3,283	43,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	3,283	43,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、情報セキュリティ等に関するコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,295,280	8,056,223
受取手形及び売掛金	³ 13,366,974	11,618,030
電子記録債権	³ 1,208,300	1,702,590
商品及び製品	2,883,186	2,746,735
仕掛品	1,428,858	1,166,982
原材料及び貯蔵品	814,139	595,198
繰延税金資産	415,636	500,420
その他	170,571	282,133
貸倒引当金	5,309	4,645
流動資産合計	25,577,638	26,663,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414,855	4,316,576
減価償却累計額	1,554,623	1,592,835
建物及び構築物（純額）	2,860,232	2,723,740
機械装置及び運搬具	4,105,001	3,659,243
減価償却累計額	3,469,389	3,215,574
機械装置及び運搬具（純額）	635,612	443,669
土地	1,934,976	1,931,071
建設仮勘定	120	96,763
その他	1,094,481	983,261
減価償却累計額	1,004,257	919,694
その他（純額）	90,223	63,567
有形固定資産合計	5,521,164	5,258,812
無形固定資産		
投資その他の資産	362,505	304,807
投資有価証券	^{1,2} 1,189,880	^{1, 2} 1,149,211
差入保証金	83,645	89,809
退職給付に係る資産	1,506,899	1,242,576
その他	122,346	110,849
貸倒引当金	22,775	27,664
投資その他の資産合計	2,879,996	2,564,783
固定資産合計	8,763,665	8,128,402
資産合計	34,341,304	34,792,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 5,767,855	3,667,658
電子記録債務	68,589	1,891,465
未払金	557,504	2 558,442
未払法人税等	182,965	632,403
前受金	105,602	333,999
賞与引当金	701,392	802,914
役員賞与引当金	42,374	50,352
製品補償損失引当金	122,478	107,349
その他	269,841	424,583
流動負債合計	7,818,605	8,469,170
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	54,052	56,135
繰延税金負債	1,262,702	1,087,402
固定負債合計	1,322,214	1,148,998
負債合計	9,140,820	9,618,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	22,313,936	22,833,826
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	24,494,965	25,014,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,518	299,418
繰延ヘッジ損益	748	17,813
為替換算調整勘定	415,072	90,213
退職給付に係る調整累計額	40,820	212,770
その他の包括利益累計額合計	705,518	159,048
純資産合計	25,200,484	25,173,903
負債純資産合計	34,341,304	34,792,072

【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年11月1日	(自	平成27年11月1日
	至	平成27年10月31日)	至	平成28年10月31日)
売上高		39,354,572		39,180,324
売上原価	1	31,541,093	1	30,903,454
売上総利益		7,813,479		8,276,870
販売費及び一般管理費	2, 3	6,426,114	2, 3	6,306,828
営業利益		1,387,365		1,970,041
営業外収益				
受取利息		14,047		5,842
受取配当金		26,557		24,696
受取賃貸料		6,932		6,831
為替差益		257,943		-
その他		33,268		25,876
営業外収益合計		338,750		63,247
営業外費用				
支払利息		454		5,089
支払手数料		9,500		9,508
売上割引		5,668		5,829
為替差損		-		223,031
その他		7,148		9,706
営業外費用合計		22,770		253,164
経常利益		1,703,344		1,780,124
特別利益				
固定資産売却益	4	27,383		-
投資有価証券売却益		58,703		4,510
関係会社清算益		16,859		-
特別利益合計		102,946		4,510
特別損失				
減損損失	5	120,646	5	101,908
投資有価証券売却損		-		1,377
特別損失合計		120,646		103,286
税金等調整前当期純利益		1,685,644		1,681,348
法人税、住民税及び事業税		519,874		868,544
法人税等調整額		137,177		156,119
法人税等合計		657,052		712,424
当期純利益		1,028,591		968,923
親会社株主に帰属する当期純利益		1,028,591		968,923

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,028,591	968,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,033	31,099
繰延ヘッジ損益	523	18,562
為替換算調整勘定	103,462	324,858
退職給付に係る調整額	82,672	171,950
その他の包括利益合計	1,210,645	1,546,470
包括利益	1,239,237	422,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,237	422,452

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	363,591	23,448,949
会計方針の変更による累積的影響額			466,457		466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,734,378	363,591	23,915,407
当期変動額					
剰余金の配当			449,033		449,033
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,591		1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579,557	-	579,557
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	363,591	24,494,965

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305,484	1,272	311,609	123,493	494,873	23,943,822
会計方針の変更による累積的影響額						466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,484	1,272	311,609	123,493	494,873	24,410,280
当期変動額						
剰余金の配当						449,033
親会社株主に帰属する当期純利益						1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,033	523	103,462	82,672	210,645	210,645
当期変動額合計	25,033	523	103,462	82,672	210,645	790,203
当期末残高	330,518	748	415,072	40,820	705,518	25,200,484

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	363,591	24,494,965
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	363,591	24,494,965
当期変動額					
剰余金の配当			449,033		449,033
親会社株主に帰属する当期純利益			968,923		968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	519,889	-	519,889
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,833,826	363,591	25,014,855

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330,518	748	415,072	40,820	705,518	25,200,484
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,518	748	415,072	40,820	705,518	25,200,484
当期変動額						
剰余金の配当						449,033
親会社株主に帰属する当期純利益						968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,099	18,562	324,858	171,950	546,470	546,470
当期変動額合計	31,099	18,562	324,858	171,950	546,470	26,581
当期末残高	299,418	17,813	90,213	212,770	159,048	25,173,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,685,644	1,681,348
減価償却費	444,518	400,479
賞与引当金の増減額（は減少）	32,360	106,407
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,473	7,978
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	101,140	15,128
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,893	2,953
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	65,760	42,773
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,220	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	162	4,225
受取利息及び受取配当金	40,605	30,539
支払利息	454	5,089
為替差損益（は益）	34,092	188,234
投資有価証券売却損益（は益）	58,703	3,132
関係会社清算損益（は益）	16,859	-
減損損失	120,646	101,908
固定資産売却損益（は益）	27,383	-
売上債権の増減額（は増加）	367,977	1,124,173
たな卸資産の増減額（は増加）	349,869	467,794
仕入債務の増減額（は減少）	56,535	186,024
未払金の増減額（は減少）	41,709	3,243
前受金の増減額（は減少）	364,900	242,526
その他	17,051	95,713
小計	756,717	4,154,480
利息及び配当金の受取額	42,225	31,173
利息の支払額	454	5,089
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	872,427	436,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,939	3,744,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200,000	3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	419,792	171,539
有形固定資産の売却による収入	51,888	-
無形固定資産の取得による支出	34,999	67,495
投資有価証券の取得による支出	16,845	18,178
投資有価証券の売却による収入	156,049	9,702
貸付けによる支出	3,240	870
貸付金の回収による収入	3,068	3,217
差入保証金の増減額（は増加）	215,734	9,281
その他	3,684	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,822	255,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	449,033	449,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,033	449,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,452	278,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,342	2,760,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,661,622	5,295,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,295,280	1 8,056,223

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

TOMOE Trading(Thailand)Co.,Ltd.は、平成27年12月に、当社の子会社として設立したものであり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

巴物流㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

巴物流㈱

巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴惠貿易(深圳)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司、Tomoe Engineering USA, Inc.およびTOMOE Trading(Thailand)Co., Ltd.の決算日は9月30日であり、7社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

製品および仕掛品

主として個別法に基づく原価法

原材料

主として移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」および「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた14,575,274千円は、「受取手形及び売掛金」13,366,974千円、「電子記録債権」1,208,300千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた5,836,444千円は、「支払手形及び買掛金」5,767,855千円、「電子記録債務」68,589千円としてそれぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額」43,448千円、「その他」26,397千円は、「その他」17,051千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	34,000千円	34,000千円

2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券	91,447千円	83,471千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
買掛金	77,891千円	- 千円
未払金	- 千円	26,858千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	242,653千円	- 千円
電子記録債権	57,176千円	- 千円
支払手形	31,155千円	- 千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	41,876千円	123,994千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運賃	988,764千円	945,536千円
退職給付費用	97,587千円	123,478千円
従業員給料手当	1,999,598千円	1,903,525千円
福利厚生費	469,523千円	451,918千円
賞与引当金繰入額	404,218千円	469,900千円
役員賞与引当金繰入額	39,987千円	47,984千円
貸倒引当金繰入額	2,999千円	1,016千円
旅費交通費	294,837千円	267,454千円
減価償却費	194,684千円	202,577千円
賃借料	367,342千円	211,428千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
一般管理費	152,594千円	167,627千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	27,272千円	- 千円
工具器具及び備品	111千円	- 千円
計	27,383千円	- 千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ	遠心分離機製造設備	建物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

アメリカの遠心分離機製造設備については、原油価格の下落が継続していることによるアメリカにおける油井関連市況の悪化に伴い、主として油井関連設備への販売を行っていた子会社が継続して営業損失を計上しているため、同子会社における固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

当該減損損失の内訳は、遠心分離機製造設備120,646千円(内、建物及び構築物58,644千円、機械装置及び運搬具30,014千円、土地3,588千円、その他28,399千円)であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国	合成樹脂着色加工・ コンパウンド設備	建物、機械装置及び運搬具、その他
長野県	遊休地	土地

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

合成樹脂着色加工・コンパウンド設備については、子会社の工場移転を契機とした見積りの見直しの結果、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により算定しております。

当該減損損失の内訳は、合成樹脂着色加工・コンパウンド設備99,235千円(内、建物及び構築物136千円、機械装置及び運搬具92,356千円、その他6,742千円)、遊休地2,672千円(土地)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,541	49,145
組替調整額	58,703	3,132
税効果調整前	14,838	52,278
税効果額	10,195	21,178
その他有価証券評価差額金	25,033	31,099
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	858	26,883
税効果調整前	858	26,883
税効果額	334	8,320
繰延ヘッジ損益	523	18,562
為替換算調整勘定		
当期発生額	103,462	324,858
税効果調整前	103,462	324,858
為替換算調整勘定	103,462	324,858
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144,052	185,731
組替調整額	12,434	60,682
税効果調整前	131,618	246,414
税効果額	48,945	74,463
退職給付に係る調整額	82,672	171,950
その他の包括利益合計	210,645	546,470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,667	-	-	554,667

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成27年4月30日	平成27年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,516	22.50	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,667	-	-	554,667

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成28年4月30日	平成28年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,516	22.50	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	5,295,280千円	8,056,223千円
現金及び現金同等物	5,295,280千円	8,056,223千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,295,280	5,295,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,366,974	13,366,974	-
(3) 電子記録債権	1,208,300	1,208,300	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,117,895	1,117,895	-
資産計	20,988,450	20,988,450	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,767,855	5,767,855	-
(2) 電子記録債務	68,589	68,589	-
負債計	5,836,444	5,836,444	-
デリバティブ取引()	1,118	1,118	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,056,223	8,056,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,618,030	11,618,030	-
(3) 電子記録債権	1,702,590	1,702,590	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,077,226	1,077,226	-
資産計	22,454,070	22,454,070	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,667,658	3,667,658	-
(2) 電子記録債務	1,891,465	1,891,465	-
負債計	5,559,124	5,559,124	-
デリバティブ取引()	(26,625)	(26,625)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
非上場株式	37,985	37,985
子会社株式および関連会社株式	34,000	34,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,295,280	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,366,974	-	-	-
(3) 電子記録債権	1,208,300	-	-	-
合計	19,870,554	-	-	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,056,223	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,618,030	-	-	-
(3) 電子記録債権	1,702,590	-	-	-
合計	21,376,844	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,083,476	609,581	473,894
	小計	1,083,476	609,581	473,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,419	38,142	3,723
	小計	34,419	38,142	3,723
合計		1,117,895	647,724	470,171

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,022,600	600,045	422,555
	小計	1,022,600	600,045	422,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,625	59,288	4,662
	小計	54,625	59,288	4,662
合計		1,077,226	659,333	417,893

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	156,049	58,703	-
合計	156,049	58,703	-

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,702	4,510	1,377
合計	9,702	4,510	1,377

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	13,501	-	62
	買建				
	米ドル	買掛金	178,305	-	1,181
合計			191,807	-	1,118

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	86,837	-	1,291
	ユーロ	売掛金	229,860	-	26,920
	買建				
	米ドル	買掛金	15,621	-	135
合計			332,318	-	25,764

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入し、一部の海外連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	2,442,009	1,750,144
会計方針の変更による累積的影響額	725,010	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,716,999	1,750,144
勤務費用	160,660	157,615
利息費用	16,577	16,837
数理計算上の差異の発生額	330	206,918
退職給付の支払額	143,761	94,043
退職給付債務の期末残高	1,750,144	2,037,472

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	2,990,306	3,202,991
期待運用収益	36,957	39,593
数理計算上の差異の発生額	118,853	100,177
事業主からの拠出額	200,564	175,671
退職給付の支払額	143,689	94,165
年金資産の期末残高	3,202,991	3,223,913

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,727,316	2,016,187
年金資産	3,202,991	3,223,913
	1,475,674	1,207,725
非積立型制度の退職給付債務	22,827	21,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,847	1,186,440
退職給付に係る負債	54,052	56,135
退職給付に係る資産	1,506,899	1,242,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,847	1,186,440

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	160,660	157,615
利息費用	16,577	16,837
期待運用収益	36,957	39,593
数理計算上の差異の費用処理額	12,434	60,682
確定給付制度に係る退職給付費用	152,714	195,541

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	131,618	246,414

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	60,260	306,674

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
	債券	30%
株式	36%	32%
現金及び預金	4%	5%
一般勘定	22%	23%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	6.90%	6.90%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,984千円、当連結会計年度1,116千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	103,446千円	101,014千円
退職給付に係る負債	16,295千円	16,905千円
賞与引当金	225,530千円	243,296千円
製品補償損失引当金	40,495千円	33,128千円
投資有価証券評価損	30,012千円	25,892千円
役員退職慰労引当金	1,761千円	1,671千円
貸倒引当金	8,180千円	9,288千円
減損損失	123,370千円	116,139千円
未払事業税	14,085千円	41,359千円
棚卸資産評価損	115,506千円	136,546千円
繰越欠損金	237,456千円	329,867千円
その他	126,136千円	134,959千円
繰延税金資産小計	1,042,276千円	1,190,069千円
評価性引当額	468,342千円	533,080千円
繰延税金資産合計	573,934千円	656,989千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	139,652千円	118,474千円
退職給付に係る資産	486,673千円	381,358千円
固定資産圧縮積立金	10,452千円	9,440千円
固定資産権利変換益	783,852千円	734,698千円
繰延ヘッジ損益	369千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,421,000千円	1,243,972千円
繰延税金負債の純額	847,065千円	586,982千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	415,636千円	500,420千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,262,702千円	1,087,402千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた363,592千円は、「繰越欠損金」237,456千円、「その他」126,136千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%	1.05%
住民税均等割	0.86%	0.86%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.32%	0.12%
役員賞与損金不算入額	0.84%	0.93%
評価性引当額	3.71%	3.84%
連結子会社との税率差異	0.90%	1.18%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.33%	1.39%
その他	1.74%	2.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.00%	42.37%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度および平成29年11月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年11月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が47,405千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は36,391千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,345千円増加し、繰延ヘッジ損益は360千円減少し、退職給付に係る調整累計額は5,029千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,428,743	29,925,829	39,354,572	-	39,354,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,428,743	29,925,829	39,354,572	-	39,354,572
セグメント利益	277,115	1,110,250	1,387,365	-	1,387,365
セグメント資産	10,847,484	17,007,658	27,855,143	6,486,161	34,341,304
その他の項目					
減価償却費	324,469	120,049	444,518	-	444,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	242,854	195,246	438,101	-	438,101

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,178,070	29,002,253	39,180,324	-	39,180,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,178,070	29,002,253	39,180,324	-	39,180,324
セグメント利益	403,271	1,566,770	1,970,041	-	1,970,041
セグメント資産	10,094,483	15,491,154	25,585,638	9,206,434	34,792,072
その他の項目					
減価償却費	305,050	95,429	400,479	-	400,479
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	124,823	120,786	245,610	-	245,610

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,109,163	5,358,191	1,887,218	39,354,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,157,870	182,690	180,604	5,521,164

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,083,421	6,100,561	996,340	39,180,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,976,297	136,315	146,200	5,258,812

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計		
減損損失	120,646	-	120,646	-	120,646

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計		
減損損失	1,505	100,403	101,908	-	101,908

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	2,525.47円	2,522.81円
1株当たり当期純利益	103.08円	97.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,028,591	968,923
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,028,591	968,923
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,533	9,978,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,200,484	25,173,903
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,200,484	25,173,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,533	9,978,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,912,467	19,847,846	28,373,250	39,180,324
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	111,943	789,321	808,146	1,681,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,255	505,809	441,908	968,923
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.93	50.69	44.29	97.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	2.93	47.76	6.40	52.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,262,055	6,650,452
受取手形	3 2,143,315	1,667,345
電子記録債権	3 1,195,783	1,691,595
売掛金	1 10,456,016	1 9,049,265
商品及び製品	2,703,295	2,485,600
仕掛品	675,407	588,486
原材料及び貯蔵品	692,291	520,129
短期貸付金	1 1,335,882	1 1,420,982
繰延税金資産	368,100	451,518
その他	1 108,857	1 195,175
貸倒引当金	96,892	272,642
流動資産合計	22,844,112	24,447,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,658,466	2,551,237
構築物	9,809	7,825
機械及び装置	379,128	335,724
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	74,618	57,361
土地	1,882,772	1,880,099
有形固定資産合計	5,004,795	4,832,248
無形固定資産		
電話加入権	8,165	8,165
ソフトウェア	337,937	285,872
ソフトウェア仮勘定	3,872	-
無形固定資産合計	349,975	294,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,155,880	2 1,115,211
関係会社株式	546,160	307,664
関係会社出資金	171,075	171,075
長期貸付金	11,769	8,809
差入保証金	65,283	63,334
前払年金費用	1,540,322	1,521,521
その他	92,017	81,249
貸倒引当金	22,775	27,664
投資その他の資産合計	3,559,733	3,241,202
固定資産合計	8,914,504	8,367,489
資産合計	31,758,617	32,815,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 529,808	196,727
電子記録債務	-	1,816,571
買掛金	1, 2 4,858,538	1 3,207,506
未払金	1 478,948	1, 2 507,787
未払法人税等	131,120	616,310
前受金	23,460	209,482
賞与引当金	606,449	713,863
役員賞与引当金	41,541	48,670
製品補償損失引当金	122,478	107,349
その他	1 238,603	391,474
流動負債合計	7,030,949	7,815,744
固定負債		
退職給付引当金	17,314	16,739
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
繰延税金負債	1,274,490	1,173,246
固定負債合計	1,297,265	1,195,445
負債合計	8,328,215	9,011,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	21,908	21,367
別途積立金	18,580,000	19,730,000
繰越利益剰余金	1,836,197	1,110,207
利益剰余金合計	20,918,106	21,341,574
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	23,099,135	23,522,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,518	299,418
繰延ヘッジ損益	748	17,813
評価・換算差額等合計	331,266	281,605
純資産合計	23,430,402	23,804,209
負債純資産合計	31,758,617	32,815,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年11月1日 平成27年10月31日)	(自 至	平成27年11月1日 平成28年10月31日)
売上高	1	35,125,173	1	35,992,626
売上原価	1	28,246,380	1	28,388,183
売上総利益		6,878,792		7,604,443
販売費及び一般管理費	1, 2	5,563,003	1, 2	5,530,360
営業利益		1,315,788		2,074,082
営業外収益				
受取利息	1	11,972	1	17,785
受取配当金	1	76,838	1	75,236
受取賃貸料	1	59,715	1	59,614
為替差益		270,926		-
その他	1	36,037	1	28,752
営業外収益合計		455,489		181,388
営業外費用				
支払利息		709		6,779
賃貸原価		20,923		20,648
支払手数料		9,500		9,508
売上割引		5,668		5,829
貸倒引当金繰入額		94,110		179,460
為替差損		-		205,826
その他		6,107		4,937
営業外費用合計		137,019		432,989
経常利益		1,634,259		1,822,481
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	27,272		-
投資有価証券売却益		58,703		4,510
関係会社清算益		42,371		-
特別利益合計		128,347		4,510
特別損失				
減損損失		-		2,672
投資有価証券売却損		-		1,377
関係会社株式評価損		99,850		292,895
特別損失合計		99,850		296,945
税引前当期純利益		1,662,756		1,530,045
法人税、住民税及び事業税		444,391		812,706
法人税等調整額		74,373		155,162
法人税等合計		518,764		657,543
当期純利益		1,143,992		872,502

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	22,069	17,880,000	1,402,924	19,784,994	
会計方針の変更による累積的影響額							438,153	438,153	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	22,069	17,880,000	1,841,078	20,223,147	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,242		1,242	-	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1,081		1,081	-	
別途積立金の積立						700,000	700,000	-	
剰余金の配当							449,033	449,033	
当期純利益							1,143,992	1,143,992	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	160	700,000	4,880	694,958	
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	21,908	18,580,000	1,836,197	20,918,106	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,591	21,966,022	305,484	1,272	306,756	22,272,779
会計方針の変更による累積的影響額		438,153				438,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,591	22,404,176	305,484	1,272	306,756	22,710,933
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		449,033				449,033
当期純利益		1,143,992				1,143,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,033	523	24,510	24,510
当期変動額合計	-	694,958	25,033	523	24,510	719,468
当期末残高	363,591	23,099,135	330,518	748	331,266	23,430,402

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	21,908	18,580,000	1,836,197	20,918,106	
会計方針の変更による累積的影響額							-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	21,908	18,580,000	1,836,197	20,918,106	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,286		1,286	-	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					744		744	-	
別途積立金の積立						1,150,000	1,150,000	-	
剰余金の配当							449,033	449,033	
当期純利益							872,502	872,502	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	541	1,150,000	725,990	423,468	
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	21,367	19,730,000	1,110,207	21,341,574	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,591	23,099,135	330,518	748	331,266	23,430,402
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,591	23,099,135	330,518	748	331,266	23,430,402
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		449,033				449,033
当期純利益		872,502				872,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,099	18,562	49,661	49,661
当期変動額合計	-	423,468	31,099	18,562	49,661	373,807
当期末残高	363,591	23,522,603	299,418	17,813	281,605	23,804,209

【注記事項】

(継続企業に前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

(2) 製品および仕掛品

個別法に基づく原価法

(3) 原材料

移動平均法に基づく原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品補償損失引当金
受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ会計を採用しております。
為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段およびヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|----------------------|
| 為替予約 | 外貨建債権・債務
の為替相場の変動 |
- (3) ヘッジ方針
為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法
当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた3,339,098千円は、「受取手形」2,143,315千円、「電子記録債権」1,195,783千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	1,618,123千円	1,606,572千円
短期金銭債務	182,933千円	154,781千円

2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券	91,447千円	83,471千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
買掛金	77,891千円	- 千円
未払金	- 千円	26,858千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。前事業年度の末日は、金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	241,804千円	- 千円
電子記録債権	57,176千円	- 千円
支払手形	31,155千円	- 千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業取引高		
売上高	1,156,535千円	785,353千円
仕入高	1,066,859千円	1,160,719千円
その他の営業取引高	79,142千円	75,853千円
営業取引以外の取引高	239,167千円	144,000千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運賃	930,220千円	858,419千円
退職給付費用	93,818千円	120,091千円
従業員給料手当	1,657,933千円	1,611,890千円
福利厚生費	403,866千円	405,000千円
旅費交通費	270,081千円	252,339千円
減価償却費	183,466千円	194,793千円
賞与引当金繰入額	369,912千円	436,575千円
役員賞与引当金繰入額	39,157千円	46,280千円
賃借料	272,548千円	111,403千円
おおよその割合		
販売費	71 %	71 %
一般管理費	29 %	29 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械及び装置	27,272千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
子会社株式	542,160	303,664
関連会社株式	4,000	4,000
計	546,160	307,664

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	103,446千円	101,014千円
退職給付引当金	5,585千円	5,125千円
賞与引当金	200,510千円	220,298千円
製品補償損失引当金	40,495千円	33,128千円
投資有価証券評価損	30,012千円	25,892千円
役員退職慰労引当金	1,761千円	1,671千円
貸倒引当金	37,859千円	91,962千円
減損損失	27,857千円	27,143千円
未払事業税	10,356千円	40,865千円
関係会社株式評価損	40,358千円	127,991千円
棚卸資産評価損	100,850千円	124,231千円
その他	65,328千円	79,646千円
繰延税金資産小計	664,422千円	878,971千円
評価性引当額	139,578千円	272,197千円
繰延税金資産合計	524,844千円	606,774千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	139,652千円	118,474千円
前払年金費用	496,907千円	465,889千円
固定資産圧縮積立金	10,452千円	9,440千円
固定資産権利変換益	783,852千円	734,698千円
繰延ヘッジ損益	369千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,431,235千円	1,328,503千円
繰延税金負債の純額	906,390千円	721,728千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	368,100千円	451,518千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,274,490千円	1,173,246千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	1.14%
住民税均等割	0.81%	0.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%	1.22%
役員賞与損金不算入額	0.84%	1.00%
評価性引当額	- %	9.86%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.44%	1.58%
その他	0.16%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.21%	42.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から、平成28年11月1日から開始する事業年度および平成29年11月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年11月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が42,485千円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は36,501千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,345千円増加し、繰延ヘッジ損益は360千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,658,466	3,164	13	110,380	2,551,237	1,256,780
	構築物	9,809			1,984	7,825	107,840
	機械及び装置	379,128	32,267	51	75,620	335,724	2,107,344
	車両運搬具	0				0	35,972
	工具、器具及び備品	74,618	18,738	415	35,580	57,361	826,134
	土地	1,882,772		2,672 (2,672)		1,880,099	
	計	5,004,795	54,170	3,152 (2,672)	223,565	4,832,248	4,334,072
無形 固定 資産	電話加入権	8,165				8,165	
	ソフトウェア	337,937	69,167		121,231	285,872	342,201
	ソフトウェア仮勘定	3,872		3,872			
	計	349,975	69,167	3,872	121,231	294,038	342,201

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置 テスト機械 14,076千円
 ソフトウェア 製品保守管理システム 56,225千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	119,667	181,034	395	300,306
役員退職慰労引当金	5,460			5,460
賞与引当金	606,449	713,863	606,449	713,863
役員賞与引当金	41,541	48,670	41,541	48,670
製品補償損失引当金	122,478	46,861	61,990	107,349

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.tomo-e.co.jp
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
平成28年1月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第86期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
平成28年1月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
平成28年3月14日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
平成28年6月13日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
平成28年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年2月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年1月27日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 山 浩 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、巴工業株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月27日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	浩	平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。